

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>18,215,779,443</u>	<u>流動負債</u>	<u>6,328,937,172</u>
現金及び預金	4,768,527,391	電子記録債務	196,732,898
電子記録債権	543,596,659	買掛金	4,952,095,154
売掛金	3,140,824,434	前受金	8,830,841
未収入金	73,163,680	前受収益	89,632,823
製品	201,239,277	未払金	214,892,283
半製品及び仕掛品	271,983,633	未払費用	74,116,788
材料	2,121,677,919	未払法人税等	382,043,441
前払費用	94,082,778	未払消費税	149,738,215
関係会社貸付金	7,000,000,000	預り金	7,184,429
仮払金	683,672	賞与引当金	240,496,000
		受注損失引当金	1,174,300
		製品保証引当金	12,000,000
<u>固定資産</u>	<u>1,592,156,191</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>1,085,057,445</u>	<u>固定負債</u>	<u>911,954,864</u>
建物及び構築物	727,406,343	退職給付引当金	740,857,668
機械装置	271,726,128	長期前受収益	171,097,196
工具器具備品	1,830,677,553		
減価償却累計額	<u>△2,540,895,725</u>		
計	288,914,299	負債合計	7,240,892,036
土地	172,100,876	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	624,042,270	<u>株主資本</u>	<u>12,567,043,598</u>
		<u>資本金</u>	<u>400,000,000</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>19,770,675</u>	<u>資本剰余金</u>	<u>10,083,499,300</u>
特許権	1,124,688	資本準備金	100,000,000
ソフトウェア	18,441,987	その他資本剰余金	9,983,499,300
ソフトウェア仮勘定	204,000	<u>利益剰余金</u>	<u>2,083,544,298</u>
		その他利益剰余金	2,083,544,298
<u>投資その他の資産</u>	<u>487,328,071</u>	繰越利益剰余金	2,083,544,298
投資有価証券	21,500,000		
関係会社株式	20,000,000	純資産合計	12,567,043,598
長期未収入金	10,464,000		
長期前払費用	149,963,805	負債及び純資産合計	19,807,935,634
繰延税金資産	134,758,266		
その他の投資	161,106,000		
貸倒引当金	△10,464,000		
<u>資産合計</u>	<u>19,807,935,634</u>		

個別注記表

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
製品・半製品・材料 …… 移動平均法
仕掛品 注文生産品 …… 個別法
標準量産品 …… 総平均法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定額法
無形固定資産 …………… 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における開発受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見込額を受注損失引当金として計上しています。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、売上高等に対する過去の実績率を基礎とした見積額を計上しています。

退職給付引当金

当社は退職給付制度として、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)	短期	194,465,255 円
(2) 関係会社に対する金銭債務	短期	2,979,906,231 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	営業取引による取引高		
	売上高	474,340,751 円	
	仕入高	9,236,163,929 円	
	営業取引以外の取引高		
	営業外収益	110,042,370 円	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	403,800	-	-	403,800	議決権を有する株式
A種優先株式	70,000	-	-	70,000	議決権を有さない株式
合計	473,800	-	-	473,800	

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産については、退職給付引当金の損金不算入によるもの 232,332,964 円、複数年保証サービスの売上繰延によるもの 74,332,074 円、繰越欠損金によるもの 11,203,738 円等であり、評価性引当金 280,193,512 円を控除した額を計上しております。繰延税金負債については、複数年保証サービスの原価繰延によるもの 64,399,232 円を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については関係会社および銀行からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

電子記録債権及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金は、その全てが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,768,527,391	4,768,527,391	—
(2) 電子記録債権	543,596,659	543,596,659	—
(3) 売掛金	3,140,824,434	3,140,824,434	—
(4) 未収入金	73,163,680	73,163,680	—
(5) 関係会社貸付金	7,000,000,000	7,000,000,000	—
(6) 電子記録債務	(196,732,898)	(196,732,898)	—
(7) 買掛金	(4,952,095,154)	(4,952,095,154)	—
(8) 未払金	(214,892,283)	(214,892,283)	—
(9) 未払費用	(74,116,788)	(74,116,788)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 未収入金および
(5) 関係会社貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 電子記録債務、(7) 買掛金、(8) 未払金および(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上額 21,500,000 円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 20,000,000 円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内
現金及び預金	4,768,527,391
電子記録債権	543,596,659
売掛金	3,140,824,434
未収入金	73,163,680
関係会社貸付金	7,000,000,000

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	主要な取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	株式会社メイコー	被所有 直接100.0%	製造受託 資金の貸付 利息の受取 経費等の請求 資材等の購入 経費等の支払	受託製品の販売 資金の貸付 利息の受取 経費等の請求 資材等の購入 経費等の支払	459,620,919 7,000,000,000 110,042,370 137,922,811 7,800,343,325 22,736,117	売掛金 関係会社貸付金 未収利息 未収入金 買掛金 未払金	161,260,438 7,000,000,000 19,277,120 9,008,546 2,227,672,990 13,624,251

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 株式会社メイコーとの基本契約に基づき、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案した内容を前提に、価格交渉の上決定し、決済条件は、あらかじめ決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めていません。

(2) 子会社

(単位:円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	主要な取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	メイコーエレクトロニクス株式会社	所有 直接100.0%	経費等の請求 製造委託 経費等の支払	経費等の請求 組込機器等製造の委託 経費等の支払	5,314,356 1,445,954,007 110,367,467	未収入金 買掛金 未払金	5,200,051 721,652,552 16,956,438

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) メイコーエレクトロニクス株式会社との基本契約に基づき、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案した内容を前提に、価格交渉の上決定し、決済条件は、あらかじめ決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 26,523 円 94 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,533 円 06 銭 |